

Kawasaki Report

川重冷熱工業株式会社 滋賀工場 本店 (077) 563-1111



平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月25日

上場会社名 川重冷熱工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 昭男
 問合せ先責任者(役職名) 取締役企画室長 (氏名) 湯村 真二 TEL (077)563-1111 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,563	3.5	667	7.5	586	8.2	304	18.3
18年3月期	17,927	3.6	620	17.5	542	6.5	257	103.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	18 12	— —	7.3	4.2	3.6
18年3月期	15 32	— —	6.5	4.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △60百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	14,152	4,244	30.0	252 56
18年3月期	14,100	4,053	28.7	241 17

(参考) 自己資本 19年3月期 4,244百万円 18年3月期 4,053百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,063	△329	△752	40
18年3月期	△492	△754	1,197	59

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	— —	6 00	6 00	100	33.1	2.4
18年3月期	— —	6 00	6 00	100	39.2	2.5
20年3月期 (予想)	— —	6 00	6 00		42.0	

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	8,960	△0.4	176	△64.5	160	△64.6	80	△66.1	4 76
通期	18,200	△2.0	530	△20.6	490	△16.5	240	△21.2	14 82

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年3月期 | 16,830,000株 | 18年3月期 | 16,830,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年3月期 | 25,110株 | 18年3月期 | 21,110株 |
- (注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予測が含まれており、経済情勢、競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、設備投資が堅調に推移し、民間需要に支えられた景気拡大が持続しておりますが、原材料及び原油の価格動向の不透明感により、景気の先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経営環境のもとで、全社を挙げて積極的に事業運営に取り組みました結果、受注高は、前期比59百万円増の184億44百万円、売上高は、前期比6億35百万円増の185億63百万円と受注高、売上高共に前期を上回りました。

事業区分別では、次のとおりであります。

空調事業につきましては、受注高は、改修改造工事・メンテナンスは増加しましたが、機器本体では中型機が増加したものの大型機が減少した影響により、事業全体で前期比3億7百万円減の119億93百万円となりました。売上高は、機器本体並びに改修改造工事・メンテナンスの受注残高が多かったことが影響し、前期比2億81百万円増の120億37百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、大型貫流ボイラ、排熱ボイラの増加に伴い機器本体は増加し、改修改造工事・メンテナンスも増加したことにより前期比3億67百万円増の64億51百万円となりました。売上高は、機器本体では大口案件の売上計上があったことと短納期の貫流ボイラが多かったことで増加し、併せて改修改造工事・メンテナンスも増加したことにより前期比3億54百万円増の65億26百万円となりました。

次に利益面では、売上高増に伴う利益増及びコストダウン等により、経常利益は、前期比44百万円増の5億86百万円、当期純利益は、前期比47百万円増の3億4百万円となりました。

②次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、厳しい状況にありますが、将来の持続的発展の経営基盤を構築するために努力してまいります。

売上高は、前年度あった様な大口案件が見込めないため、減少の見通しであります。

また、利益面では、資材費の高騰分を販価への転嫁、コストダウンにより吸収するよう努めてまいります。高騰の影響が大きく、また、研究開発費の増額を見込んだため、減益となる見通しであります。

その結果として、通期の業績は、売上高182億円、営業利益5億30百万円、経常利益4億90百万円、当期純利益2億40百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は98億12百万円で、前事業年度末に比べ16百万円増加しております。主な要因は、たな卸資産、未収入金及び貸倒引当金の減少に対して、売上債権の増加があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は43億39百万円で、前事業年度末に比べ35百万円増加しております。主な要因は、無形固定資産の減少に対して、有形固定資産の増加があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は67億69百万円で、前事業年度末に比べ2億3百万円減少しております。主な要因は、仕入債務の増加に対して、短期借入金の減少があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は31億39百万円で、前事業年度末に比べ65百万円増加しております。主な要因は、退職給付引当金及び製品保証引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は42億44百万円で、前事業年度末に比べ1億90百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、40百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による資金の減少があったものの、仕入債務の増加及び税引前当期純利益、減価償却費等により10億63百万円の資金の純増（前期は4億92百万円の純減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により3億29百万円の資金の純減（前期は7億54百万円の純減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減等により7億52百万円の資金の純減（前期は11億97百万円の純増）となりました。

なお、資金調達については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質の強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していく所存であります。

なお、昨年5月1日より施行された会社法において配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、当社におきましては特段の変更はしておりません。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクの重要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(景気変動のリスク)

当社製品に対する需要は、大型ビルの建築、空調設備の改修の数、工場等の設備投資規模等にリンクする傾向があり、景気変動により、受注状況が大きく変動し、それによって当社の事業活動や業績に影響がでる可能性があります。

(競合のリスク)

当社製品は競合メーカーが多く、激しい価格競争にさらされています。従って、当業界での価格競争が激化した場合は、収益が悪化する可能性があります。また、他方式の製品の市場参入、伸張がある場合は、業績に影響がでる可能性があります。

(原材料価格上昇のリスク)

当社の製品は、鋼材をはじめとした諸材料を使用しており、その価格上昇により利益を圧迫する可能性があります。特に、吸収式冷温水機は、銅材等を使用しており、これらの価格上昇により大きな影響をうけます。

(海外情勢等のリスク)

当社製品の一部は輸出をしております。従って、海外における紛争、政変等により影響を受ける可能性があります。

(災害のリスク)

我国においては、地震、落雷、火災、風水害等の各種災害が発生する可能性が大きく、このような災害による物的・人的被害により工場における生産活動および支社・支店等における営業・サービス活動等が被害を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社と中国で設立した合弁会社である同方川崎空調設備有限公司で構成されており、当社の親会社川崎重工業株式会社を中心とした当社を含む子会社 100 社及び関連会社 35 社によって構成された企業集団に属しております。企業集団内の当社事業区分は、企業集団が営む船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他事業の内、ガスタービン・機械事業区分に位置付けされており、空調用熱源・工場でのプロセス用熱源となる吸収冷温水機・冷凍機と汎用ボイラの開発、製造、販売、並びに改修改造工事・メンテナンスの一貫した事業を行っております。なお、合弁会社は中国の国内を対象に吸収冷温水機・冷凍機の製造、販売、メンテナンスを行います。

当社の各事業の内容は、次のとおりであります。

(空調事業)

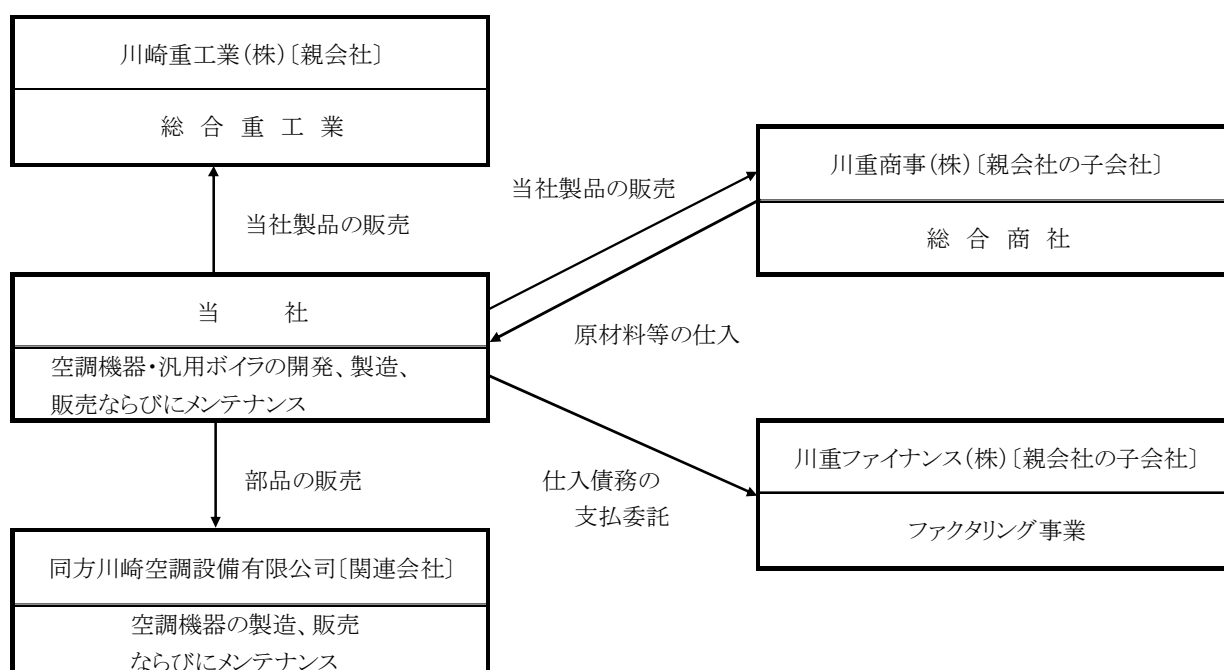
主にビル、ホテル、病院、学校、地域冷暖房施設等の空調用熱源として、又、工場でのプロセス用熱源、工場空調用熱源として使用される空調機器(吸収冷温水機・冷凍機)の開発、製造、販売並びに保守サービス、省エネ改造工事、部品販売、薬品販売を行っております。

(ボイラ事業)

工場でのプロセス用熱源、空調用の熱源として使用されるパッケージの大型ボイラから一般家庭で使われる小型ボイラまで、各種汎用ボイラの開発、製造、販売並びに保守サービス、省エネ改造工事、部品販売、薬品販売を行っております。

なお、当社の関連当事者としては、親会社、親会社の子会社である川重商事株式会社及び川重ファイナンス株式会社、当社関連会社の同方川崎空調設備有限公司があります。

以上に述べた事項を図示しますと次のとおりとなります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「エクセレントカンパニーの構築」を目指し、顧客のニーズにあった商品を業界一流の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主に適正な配当を行うとともに、従業員および全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ROIC）を採用しております。ROICの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化してまいります。来期の目標は10%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

空調機器と汎用ボイラの製品開発力をベースに製品品質の向上と顧客満足度向上活動を推進しつつ、これらの機器・付帯設備を含むシステムの販売とメンテナンスの拡大を図るとともに、関連する成長分野、海外でのビジネスチャンスにも積極的にチャレンジして収益力の向上を図る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、景気は回復基調にありますが、一部に不安要因もあり不透明な状況にあります。当社関連の業界におきましては、総需要はほぼ横ばいであり、新規需要の減少をリプレース需要が下支えする構造には変化がないと予想されます。

このような市場環境のなか、空調事業では、省エネルギー大賞の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞した三重効用吸収冷温水機の拡販に努める一方で、大規模空間をターゲットにした大型吸収冷温水機を市場投入してまいります。

ボイラ事業では、大型貫流ボイラ「イフリート」の最大の特徴である制御性、省エネルギー性を生かした提案をすることにより付帯設備を含めた機器の受注を目指してまいります。併せて、環境に配慮した低NO_xバーナーを装備したボイラを市場投入してまいります。

また、改修改造工事・メンテナンスでは、遠隔監視のメンテナンスシステム「テレメンテ」の普及及び省エネルギー提案メニューの充実を図り、引き続き改修改造工事・メンテナンスの拡大に努めてまいります。

一方、内部統制、コンプライアンスの更なる体制強化を図るとともに、業務の効率化、コストダウンを推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途、開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載のとおりであります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第35期 (平成18年3月31日)		第36期 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		36,416		9,529		
2 受取手形	※8	1,806,624		2,530,774		
3 売掛金	※5	5,793,275		5,177,665		
4 製品		13,735		14,203		
5 原材料		670,040		619,271		
6 仕掛品		1,127,553		1,066,849		
7 貯蔵品		14,005		6,395		
8 前払費用		3,844		5,360		
9 繰延税金資産		292,657		310,254		
10 未収入金		169,482		87,639		
11 その他の流動資産		23,472		35,940		
貸倒引当金		△154,899		△51,091		
流動資産合計		9,796,207	69.5	9,812,791	69.3	16,583
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		706,832		748,759		
(2) 構築物		184,888		207,266		
(3) 機械及び装置		605,005		571,193		
(4) 車両運搬具		8,964		11,163		
(5) 工具、器具及び備品		167,072		189,860		
(6) 土地		229,752		229,752		
(7) 建設仮勘定		9,653		12,319		
有形固定資産合計		1,912,167	13.5	1,970,315	13.9	58,147
2 無形固定資産						
(1) 特許権		10,421		6,848		
(2) ソフトウェア		229,498		204,175		
(3) 施設利用権		294		263		
(4) 電話加入権		12,557		12,557		
無形固定資産合計		252,771	1.8	223,844	1.6	△28,927

区分	注記 番号	第35期 (平成18年3月31日)		第36期 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		90,713		71,520		
(2) 破産更生債権等		20,572		23,879		
(3) 差入保証金		179,059		176,121		
(4) 関係会社出資金		540,651		540,651		
(5) 長期前払費用		311		—		
(6) 繰延税金資産		1,269,394		1,285,246		
(7) その他		72,348		85,191		
貸倒引当金		△33,600		△36,908		
投資その他の資産合計		2,139,472	15.2	2,145,703	15.2	6,231
固定資産合計		4,304,411	30.5	4,339,863	30.7	35,451
資産合計		14,100,619	100.0	14,152,655	100.0	52,035

区分	注記 番号	第35期 (平成18年3月31日)		第36期 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※8	2,255,371		803,586		
2 買掛金		2,068,470		3,911,428		
3 短期借入金	※5	1,300,000		650,000		
4 未払金		72,560		138,975		
5 未払費用		303,810		359,157		
6 未払法人税等		315,151		196,252		
7 未払消費税等		85,721		108,753		
8 前受金		81,279		34,547		
9 預り金		38,261		32,209		
10 前受収益		66		—		
11 賞与引当金		321,000		379,120		
12 受注工事損失引当金		10,123		16,667		
13 製品保証引当金		76,200		128,500		
14 設備支払手形		44,486		9,582		
15 その他流動負債		284		471		
流動負債合計		6,972,786	49.5	6,769,252	47.8	△203,534
II 固定負債						
1 退職給付引当金		2,936,783		2,987,560		
2 役員退職慰労引当金		15,600		—		
3 製品保証引当金		121,700		150,100		
4 その他固定負債		—		1,500		
固定負債合計		3,074,083	21.8	3,139,160	22.2	65,076
負債合計		10,046,870	71.3	9,908,412	70.0	△138,457
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,460,500	10.4	—	—	△1,460,500
II 資本剰余金						
資本準備金		1,228,500		—		
資本剰余金合計		1,228,500	8.7	—	—	△1,228,500
III 利益剰余金						
1 利益準備金		168,800		—		
2 任意積立金						
別途積立金		600,000		—		
3 当期未処分利益		572,879		—		
利益剰余金合計		1,341,679	9.5	—	—	△1,341,679
IV その他有価証券評価差額金		31,947	0.2	—	—	△31,947
V 自己株式	※3	△8,877	△0.1	—	—	8,877
資本合計		4,053,749	28.7	—	—	△4,053,749
負債・資本合計		14,100,619	100.0	—	—	△14,100,619

区分	注記 番号	第35期 (平成18年3月31日)		第36期 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,460,500	10.4	1,460,500
2 資本剰余金						
資本準備金		—		1,228,500		
資本剰余金合計		—	—	1,228,500	8.7	1,228,500
3 利益剰余金						
利益準備金		—		168,800		
その他利益剰余金						
別途積立金		—		800,000		
繰越利益剰余金		—		576,573		
利益剰余金合計		—	—	1,545,373	10.9	1,545,373
4 自己株式		—	—	△10,646	△0.1	△10,646
株主資本合計		—	—	4,223,726	29.9	4,223,726
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		—		20,515		20,515
評価・換算差額等合計		—	—	20,515	0.1	20,515
純資産合計		—	—	4,244,242	30.0	4,244,242
負債・純資産合計		—	—	14,152,655	100.0	14,152,655

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高		17,927,368	17,927,368	100.0	18,563,357	18,563,357	100.0	635,988
1 売上高								
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		15,953			13,735			
2 当期製品製造原価 計		13,470,761			13,938,250			
		13,486,714			13,951,986			
3 製品期末たな卸高		13,735	13,472,979	75.2	14,203	13,937,782	75.1	464,803
売上総利益			4,454,389	24.8		4,625,574	24.9	171,184
III 販売費及び一般管理費								
1 給与・手当		929,976			983,590			
2 福利厚生費		207,534			234,193			
3 賞与引当金繰入額		79,449			110,864			
4 退職給付費用		61,380			71,794			
5 営業見積費	※1	904,852			966,157			
6 アフターサービス費		484,254			352,116			
7 減価償却費		72,454			79,745			
8 賃借料		113,438			113,593			
9 旅費交通費		143,997			123,119			
10 研究開発費	※2	226,474			222,962			
11 その他		609,703	3,833,515	21.4	699,737	3,957,873	21.3	124,357
営業利益			620,873	3.4		667,701	3.6	46,827
IV 営業外収益								
1 受取利息		127			2,871			
2 為替差益		57			10,703			
3 団体生命保険金受入金		2,473			2,834			
4 不動産賃貸収入		6,948			6,948			
5 たな卸更正益		5,303			2,365			
6 仕入割引		328			227			
7 その他		3,127	18,364	0.1	4,653	30,605	0.2	12,240
V 営業外費用								
1 支払利息		6,661			10,669			
2 仕掛品処分損		24,377			66,531			
3 原材料処分損		20,380			14,229			
4 仕掛品評価損		18,411			667			
5 原材料たな卸更正損		4,781			3,456			
6 固定資産除却損		10,654			7,445			
7 その他		11,817	97,083	0.5	8,579	111,579	0.6	14,495
経常利益			542,154	3.0		586,726	3.2	44,572
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		—	—	—	46,057	46,057	0.2	46,057
VII 特別損失								
1 油槽損傷に伴う修復費		—	—	—	10,925	10,925	0.1	10,925
税引前当期純利益			542,154	3.0		621,859	3.3	79,704
法人税、住民税及び 事業税		386,000			343,000			
法人税等調整額		△101,375	284,624	1.6	△25,688	317,311	1.7	32,687
当期純利益			257,530	1.4		304,547	1.6	47,016
前期繰越利益			315,349			—		
当期末処分利益			572,879			—		

(3) 株主資本等変動計算書

第36期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	600,000	572,879	1,341,679	△8,877	4,021,801
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)	—	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△100,853	△100,853	—	△100,853
当期純利益	—	—	—	—	—	304,547	304,547	—	304,547
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,769	△1,769
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	200,000	3,693	203,693	△1,769	201,924
平成19年3月31日残高(千円)	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	800,000	576,573	1,545,373	△10,646	4,223,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	31,947	31,947	4,053,749
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△100,853
当期純利益	—	—	304,547
自己株式の取得	—	—	△1,769
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△11,431	△11,431	△11,431
事業年度中の変動額 合計(千円)	△11,431	△11,431	190,493
平成19年3月31日残高(千円)	20,515	20,515	4,244,242

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		542,154	621,859	79,704
2 減価償却費		295,273	313,482	18,209
3 退職給付引当金(役員含む)の 増減額(減少は△)		△51,027	35,176	86,204
4 賞与引当金の増減額(減少は△)		△7,000	58,120	65,120
5 製品保証引当金の増加額		60,600	80,700	20,100
6 貸倒引当金の減少額		△3,000	△100,500	△97,500
7 受注工事損失引当金の増加額		10,123	6,544	△3,579
8 受取利息及び受取配当金		△1,569	△4,328	△2,759
9 支払利息		6,661	10,669	4,008
10 固定資産除却損		10,654	7,445	△3,208
11 売上債権の増減額(増加は△)		△861,956	△98,301	763,654
12 たな卸資産の増減額(増加は△)		△96,237	121,419	217,656
13 仕入債務の増減額(減少は△)		△174,405	391,172	565,578
14 未払消費税等の増加額		4,995	23,031	18,036
15 その他流動資産の増減額 (増加は△)		△25,159	2,726	27,885
16 その他流動負債の増加額		47,698	63,539	15,840
17 その他		532	1,605	1,073
小計		△241,663	1,534,362	1,776,025
18 利息及び配当金の受取額		1,551	1,746	194
19 利息の支払額		△6,632	△10,685	△4,052
20 法人税等の支払額		△245,981	△461,898	△215,917
営業活動による キャッシュ・フロー		△492,725	1,063,525	1,556,250
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△167,253	△292,605	△125,351
2 有形固定資産の売却による収入		15,502	37	△15,465
3 有形固定資産の除却による支出		—	△392	△392
4 無形固定資産の取得による支出		△56,868	△39,635	17,233
5 関連会社への出資による支出		△540,651	—	540,651
6 差入保証金(敷金等)の増減額 (増加は△)		△5,378	2,938	8,316
投資活動による キャッシュ・フロー		△754,650	△329,658	424,992
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は△)		1,300,000	△650,000	△1,950,000
2 配当金の支払額		△100,932	△100,950	△17
3 その他		△1,451	△1,769	△317
財務活動による キャッシュ・フロー		1,197,616	△752,719	△1,950,335
IV 現金及び現金同等物の減少額		△49,759	△18,852	30,907
V 現金及び現金同等物の期首残高		108,956	59,197	△49,759
VI 現金及び現金同等物の期末残高		59,197	40,344	△18,852

(5) 利益処分計算書

区分	注記 番号	第35期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			572,879
II 利益処分量			
1 配当金		100,853	
2 任意積立金 別途積立金		200,000	300,853
III 次期繰越利益			272,026

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(6) 重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 (2) 原材料・貯蔵品	<p>個別法による原価法により評価しております。</p> <p>移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 製品保証引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	同左
(5) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成16年5月に役員退職慰労金制度を改定したことに伴い、同年6月までは改定前の内規に従った額を計上しておりますが、同年7月以降については改定後の内規に従い新たな計上は行っておりません。</p>	—
(6) 受注工事損失引当金	<p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当期末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。</p>	同左
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

(7) 重要な会計方針の変更

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,244,242千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月29日の株主総会決議により支給が確定しましたので、従来引当金として計上していた金額を、流動負債の「未払金」に14,100千円、固定負債の「その他」に1,500千円、それぞれ振替えて計上しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成18年3月31日)	第36期 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、5,615,543千円であります。 ※2 会社が発行する株式総数は普通株式56,000千株、発行済株式総数は普通株式16,830千株であります。 ※3 会社が保有する自己株式の数は普通株式21千株であります。 4 保証債務 従業員住宅資金の銀行借入金に対する保証債務は、23,216千円であります。 ※5 関係会社に係わる注記 売掛金 636,916千円 短期借入金 1,300,000千円 6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が31,947千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額 2,700,000千円 借入実行残高 1,300,000千円 差引額 1,400,000千円	※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、5,773,823千円であります。 _____ _____ 4 保証債務 従業員住宅資金の銀行借入金に対する保証債務は、16,508千円であります。 ※5 関係会社に係わる注記 売掛金 221,486千円 短期借入金 650,000千円 _____ 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額 2,550,000千円 借入実行残高 650,000千円 差引額 1,900,000千円 ※8 期末日満期手形 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 235,055千円 支払手形 98,679千円

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査ならびにコスト積算をするのに要する費用であります。 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 226,474千円 当期製造費用 一千円 計 226,474千円	※1 同左 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 222,962千円 当期製造費用 一千円 計 222,962千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,110	4,000	—	25,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,853	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,829	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	36,416千円		9,529千円
	流動資産その他に含まれる 親会社預け金		流動資産その他に含まれる 親会社預け金
	22,780千円		30,814千円
	<u>現金及び現金同等物</u>		<u>現金及び現金同等物</u>
	59,197千円		40,344千円

(リース取引関係)

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,572千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,276千円</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	50,849千円	減価償却累計額相当額	41,572千円	期末残高相当額	9,276千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,098千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,039千円</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	43,137千円	減価償却累計額相当額	18,098千円	期末残高相当額	25,039千円
	工具、器具 及び備品																
取得価額相当額	50,849千円																
減価償却累計額相当額	41,572千円																
期末残高相当額	9,276千円																
	工具、器具 及び備品																
取得価額相当額	43,137千円																
減価償却累計額相当額	18,098千円																
期末残高相当額	25,039千円																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,042千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,276千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,234千円	1年超	3,042千円	計	9,276千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,039千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,583千円	1年超	16,455千円	計	25,039千円				
1年以内	6,234千円																
1年超	3,042千円																
計	9,276千円																
1年以内	8,583千円																
1年超	16,455千円																
計	25,039千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																
3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,342千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,342千円	減価償却費相当額	12,342千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,939千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,939千円	減価償却費相当額	8,939千円								
支払リース料	12,342千円																
減価償却費相当額	12,342千円																
支払リース料	8,939千円																
減価償却費相当額	8,939千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第35期 (平成18年3月31日)			第36期 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	26,598	80,236	53,637	26,598	61,042	34,444
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
合計	26,598	80,236	53,637	26,598	61,042	34,444

2 時価のない有価証券

区分	第35期 (平成18年3月31日)	第36期 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	10,477	10,477

(デリバティブ取引関係)

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引内容及び利用目的等 当社は、関係会社の出資に係る為替レート変動リスクを軽減する目的で為替予約を行いました。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は、為替変動から生じるリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が行った為替予約は、為替の変動リスクを有しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経営管理部が担当し、為替予約については、役員会の承認を受けて実行しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社では、期末時点においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>当期は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。</p>

(持分法投資損益等)

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。	関連会社に対する投資の金額 540,651千円 持分法を適用した場合の投資の金額 493,528千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 △ 60,711千円

(関連当事者との取引)

第35期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	92,084,982	車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境・鉄構、汎用機の各事業	直接 83.52 間接 0.07	転籍11人 兼任5人 (同社取締役1人 同社従業員4人)	当社製品の販売	空調機器・ボイラ等の販売	756,589	売掛金	488,491
								資金の借入	1,300,000	短期借入金	1,300,000

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の借入にかかる取引金額は、前期末残高からの純増減額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国河北省廊坊市	9,673	吸収冷温水器・冷凍機の製造、販売、メンテナンス	50.0	兼任1人	当社製品の販売	製品の販売	153,635	売掛金	148,425

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	川重商事(株)	神戸市中央区	600,000	機械類、鉄銅製品、空調機器、車両の販売	なし	なし	当社製品の販売	空調機器・ボイラ等の販売	617,120	受取手形	151,148
										売掛金	145,545

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

第36期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	103,187,577	車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、環境・鉄構、汎用機の各事業	直接 83.52 間接 0.07	転籍8人 兼任4人 (同社従業員4人)	当社製品の販売	資金の借入	△650,000	短期借入金	650,000

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の借入にかかる取引金額は、前期末残高からの純増減額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国河北省廊坊市	9,673	吸収冷温水器・冷凍機の製造、販売、メンテナンス	50.0	兼任2人	当社製品の販売	空調機器・部品の販売	174,338	売掛金	162,587

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	川重商事(株)	神戸市中央区	600,000	機械類、鉄銅製品、空調機器、車両の販売	なし	なし	当社製品の販売	空調機器・ボイラ等の販売	1,010,990	受取手形	707,162
										売掛金	165,374
親会社の子会社	川重ファイナンス(株)	東京都港区	30,000	ファクタリング事業	なし	なし	仕入債務の支払委託	仕入債務の支払委託	4,367,097	買掛金	1,762,554

(注) 1 川重商事(株)との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。

2 期末残高には消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

第35期 (平成18年3月31日)	第36期 (平成19年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61,905千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">129,805</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,187,576</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">80,026</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,766</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583,741</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差益</td> <td style="text-align: right;">21,689</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,689</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,562,052</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	61,905千円	賞与引当金	129,805	退職給付引当金	1,187,576	製品保証引当金	80,026	未払事業税	23,660	その他	100,766	繰延税金資産小計	1,583,741	その他有価証券評価差益	21,689	繰延税金負債小計	21,689	繰延税金資産の純額	1,562,052	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22,044千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">153,308</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,202,916</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">112,660</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,048</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133,201</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637,179</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△27,749</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609,430</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差益</td> <td style="text-align: right;">13,928</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,928</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,595,501</td> </tr> </table>	貸倒引当金	22,044千円	賞与引当金	153,308	退職給付引当金	1,202,916	製品保証引当金	112,660	未払事業税	13,048	その他	133,201	繰延税金資産小計	1,637,179	評価性引当額	△27,749	繰延税金資産合計	1,609,430	その他有価証券評価差益	13,928	繰延税金負債小計	13,928	繰延税金資産の純額	1,595,501
貸倒引当金損金算入 限度超過額	61,905千円																																												
賞与引当金	129,805																																												
退職給付引当金	1,187,576																																												
製品保証引当金	80,026																																												
未払事業税	23,660																																												
その他	100,766																																												
繰延税金資産小計	1,583,741																																												
その他有価証券評価差益	21,689																																												
繰延税金負債小計	21,689																																												
繰延税金資産の純額	1,562,052																																												
貸倒引当金	22,044千円																																												
賞与引当金	153,308																																												
退職給付引当金	1,202,916																																												
製品保証引当金	112,660																																												
未払事業税	13,048																																												
その他	133,201																																												
繰延税金資産小計	1,637,179																																												
評価性引当額	△27,749																																												
繰延税金資産合計	1,609,430																																												
その他有価証券評価差益	13,928																																												
繰延税金負債小計	13,928																																												
繰延税金資産の純額	1,595,501																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.2	住民税均等割等	4.3	IT投資促進税制税額控除	△0.2	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.7	住民税均等割等	3.7	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																		
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.2																																												
住民税均等割等	4.3																																												
IT投資促進税制税額控除	△0.2																																												
その他	△1.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																																												
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.7																																												
住民税均等割等	3.7																																												
その他	△0.8																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																																												

(退職給付関係)

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,859,957千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">56,576</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△2,803,380</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△260,839</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">150,980</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△2,913,239</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払い年金費用</td> <td style="text-align: right;">23,543</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△2,936,783千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△2,859,957千円	(2) 年金資産	56,576	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,803,380	(4) 未認識過去勤務債務	△260,839	(5) 未認識数理計算上の差異	150,980	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	△2,913,239	(7) 前払い年金費用	23,543	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,936,783千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,959,417千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">96,227</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△2,863,189</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△232,076</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">144,092</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△2,951,173</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払い年金費用</td> <td style="text-align: right;">36,386</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△2,987,560千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△2,959,417千円	(2) 年金資産	96,227	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,863,189	(4) 未認識過去勤務債務	△232,076	(5) 未認識数理計算上の差異	144,092	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	△2,951,173	(7) 前払い年金費用	36,386	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,987,560千円
(1) 退職給付債務	△2,859,957千円																																												
(2) 年金資産	56,576																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,803,380																																												
(4) 未認識過去勤務債務	△260,839																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	150,980																																												
<hr/>																																													
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	△2,913,239																																												
(7) 前払い年金費用	23,543																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,936,783千円																																												
(1) 退職給付債務	△2,959,417千円																																												
(2) 年金資産	96,227																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,863,189																																												
(4) 未認識過去勤務債務	△232,076																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	144,092																																												
<hr/>																																													
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	△2,951,173																																												
(7) 前払い年金費用	36,386																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,987,560千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151,491千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">71,314</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△28,762</td> </tr> <tr> <td>(4) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,629</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">216,672千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	151,491千円	(2) 利息費用	71,314	(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762	(4) 期待運用収益	—	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,629	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	216,672千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151,130千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">70,640</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△28,762</td> </tr> <tr> <td>(4) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,063</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">216,071千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	151,130千円	(2) 利息費用	70,640	(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762	(4) 期待運用収益	—	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	23,063	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	216,071千円																
(1) 勤務費用	151,491千円																																												
(2) 利息費用	71,314																																												
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762																																												
(4) 期待運用収益	—																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,629																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	216,672千円																																												
(1) 勤務費用	151,130千円																																												
(2) 利息費用	70,640																																												
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762																																												
(4) 期待運用収益	—																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	23,063																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	216,071千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	0.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	0.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.5%																																												
(3) 期待運用収益率	0.0%																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.5%																																												
(3) 期待運用収益率	0.0%																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	241.17円	1株当たり純資産額	252.56円
1株当たり当期純利益	15.32円	1株当たり当期純利益	18.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第35期 (平成18年3月31日)	第36期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	4,244,242
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,244,242
普通株式の発行済株式数(千株)	—	16,830
普通株式の自己株式数(千株)	—	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	16,804

2 1株当たり当期純利益

項目	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	257,530	304,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,530	304,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,810	16,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業区分	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減率
空調事業	11,753,450千円	12,037,412千円	2.4%
ボイラ事業	6,171,920千円	6,526,295千円	5.7%
合計	17,925,370千円	18,563,708千円	3.6%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業区分	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減率
空調事業	12,301,011千円	11,993,067千円	△2.5%
ボイラ事業	6,084,633千円	6,451,708千円	6.0%
合計	18,385,645千円	18,444,776千円	0.3%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業区分	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減率
空調事業	11,755,448千円	12,037,061千円	2.4%
ボイラ事業	6,171,920千円	6,526,295千円	5.7%
合計	17,927,368千円	18,563,357千円	3.5%

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 役員の変動（平成19年6月28日付）

（1）代表取締役の変動

代表取締役社長 大黒 一豊 [現 取締役 社長特命事項]

（2）新任取締役候補

取締役 古山 雅之 [現 営業・サービス総括室副室長]

社外取締役 広畑 昌彦 [現 川崎重工業株式会社
ガスタービン・機械カンパニー
企画本部長]

（注）新任社外取締役候補広畑昌彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

（3）再任監査役候補

常勤監査役 小原 裕隆 [現 常勤監査役]

社外監査役 吉栖 正尚 [現 社外監査役]

（注）すでに社外監査役として選任しております有山房徳と再任社外監査役候補吉栖正尚が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

（4）新任補欠社外監査役候補

芝原 貴文 [現 川崎重工業株式会社
関連企業部長]

（注）新任の補欠社外監査役候補芝原貴文は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

（5）退任予定取締役

渡邊 昭男 [現 代表取締役社長] 顧問就任予定

山村 国修 [現 常務取締役 社長補佐] 顧問就任予定

有住 太利 [現 取締役 社長特命事項]

（6）辞任補欠社外監査役

伴 俊作 [現 補欠社外監査役]

（7）昇格予定取締役

常務取締役 永井 修造 [現 取締役 中国プロジェクト担当]